

1 柏原市水道事業経営戦略の策定に当たって

1.1 策定の主旨

本市は、昭和 14（1939）年に柏原町、堅上村、堅下村との合併、昭和 31（1956）年には柏原町、国分町との合併が実現し、昭和 33（1958）年には市制が施行されました。

本市の水道事業は、これらに先立つ昭和 12（1937）年に創設事業認可を得て以来、市勢の発展に伴う水需要の増加に対応するため、4 次に及ぶ拡張事業を実施し、現在に至っています。平成 21（2009）年 2 月には「柏原市水道ビジョン（2009～2018）」（以下、「前ビジョン」という。）を策定し、これまで安全で良質な水道水を安定的、効率的に供給することを目指し、施設や管路の整備事業を実施するとともに、委託業務範囲の拡大による経費削減等により、健全な事業運営に努めてきました。

今後は、急速な少子高齢化に伴う人口減少や節水機器の性能向上と普及等により、ますます水需要が減少することが想定されています。

これに加え、過去に建設した多くの施設や管路が、順次更新時期を迎えるとともに、近年多発している地震等の自然災害に対する対応力の一層の強化が強く求められており、水道事業をとりまく環境が厳しくなる中、前ビジョンの計画期間満了に合わせ、平成 31（2019）年 3 月に新たに本市の水道事業の目指すべき将来像を実現するための「柏原市水道事業ビジョン（2019～2028）」（以下、「新ビジョン」という。）を策定したところです。

また、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成 26（2014）年 8 月 29 日付総務省自治財政局公営企業三課室長通知）において、将来にわたって、水道サービスを安定的・持続的に提供するため、総務省から中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を公営企業の全ての事業に対し、2020 年度までに策定することが求められています。これを受けて、本市においても「経営戦略」の策定に取り組み、収支計画を試算しています。

1.2 経営戦略の位置づけ

本市の経営戦略は、上位計画である「柏原市第4次総合計画」及び国の「新水道ビジョン」、大阪府が策定した「大阪府水道整備基本構想（おおさか水道ビジョン）」との整合を図りながら、「安全」、「強靱」、「持続」の観点から基本施策と具体的な取組を示した新ビジョンについて、経営的な視点で事業実施の実現性を検証するとともに、本市の中長期的な経営計画として位置付けています。

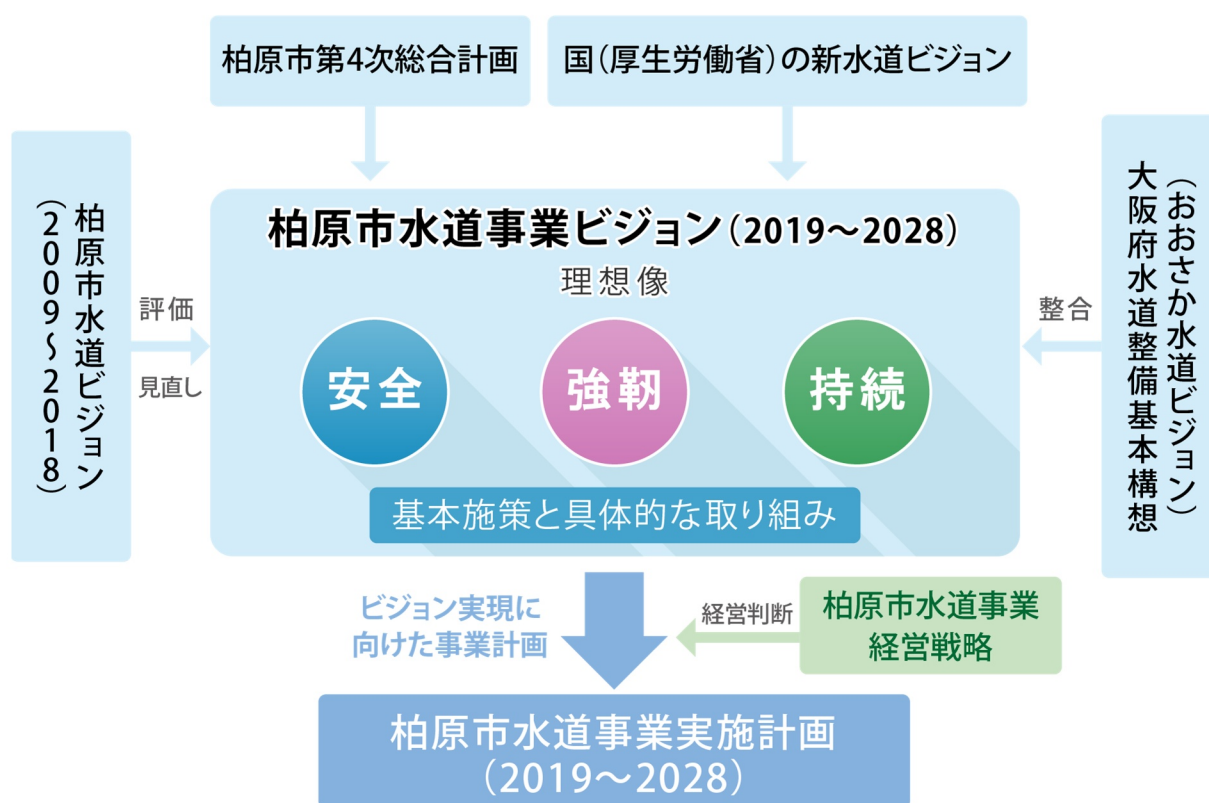


図 1-1 経営戦略位置づけ

1.3 計画期間

経営戦略の計画期間は、2019年度から2028年度までとします。